

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月 31日	自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日
売上高	(百万円)	38,985	43,714	85,360
経常利益	(百万円)	2,705	3,340	7,848
四半期(当期)純利益	(百万円)	778	1,779	3,437
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	636	1,769	3,376
純資産額	(百万円)	26,520	30,316	29,259
総資産額	(百万円)	54,929	61,416	60,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.75	161.80	312.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.4	43.2	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	53	543	6,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	227	311	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,223	1,152	1,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,231	30,028	30,326

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月 31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.96	61.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第41期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）におけるわが国経済は、震災復興に関連した需要等により緩やかに回復しつつあるものの、円高及び欧州の債務問題等、依然として厳しい環境下にあり、先行きは不透明な状況にあります。

衣料小売業界におきましては、引き続き国内景気の先行きが不透明な中、天候不順等の要因も加わり、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、業態の確立を積極的に行うとともに、既存店の活性化等の施策を推し進めてまいりました。

衣料事業におきましては、厳しい事業環境の中、積極的なプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年同期比10.8%増加の35,154百万円となりました。

また、雑貨事業につきましても、消費者の低価格志向にマッチしたことなどにより、売上高は前年同期比17.9%増加の8,471百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.1%増加の43,714百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進め、売上高総利益率が前年同期比0.8ポイント改善し、57.3%となりました。営業利益は前年同期比613百万円増加の3,299百万円となり、経常利益は前年同期比635百万円増加の3,340百万円となりました。また、固定資産除却損等の特別損失が前年同期比835百万円減少の165百万円となったことにより、税金等調整前四半期純利益は前年同期比1,470百万円増加の3,175百万円となり、四半期純利益は前年同期比1,001百万円増加の1,779百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が295百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が596百万円、商品が889百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,155百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が405百万円増加しましたが、保険積立金が946百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて130百万円減少しました。

(負債)

流動負債につきましては、未払法人税等が720百万円、1年内返済予定の長期借入金が389百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて650百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が752百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて618百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,056百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し30,028百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は543百万円(前年同四半期53百万円)となりました。

増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3,175百万円及び減価償却費649百万円であり、減少の主な要因は、法人税等の支払額1,962百万円及びたな卸資産の増加額888百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は311百万円(前年同四半期227百万円の使用)となりました。

増加の主な要因は、保険積立金の解約による収入963百万円であり、有価証券及び投資有価証券の取得による支出250百万円、差入保証金の差入による支出361百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,152百万円(前年同四半期1,223百万円)となりました。

増加の主な要因は、長期借入れによる収入685百万円であり、減少の主な要因は配当金の支払額659百万円、割賦債務の返済による支出765百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		11,568		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	3,517,730	30.41
井上 隆太	大阪府豊中市	1,073,334	9.28
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02 109360582	810,000	7.00
井上 英代	大阪府吹田市	460,496	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	459,000	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	428,950	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	286,512	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	261,360	2.26
井上 英隆	大阪府吹田市	258,518	2.23
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	207,907	1.80
計		7,763,807	67.11

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式569,594株(4.92%)があります。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成24年7月23日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	470,850	4.07
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	912,100	7.88
合計		1,382,950	11.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,550		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,939,050	218,781	
単元未満株式	普通株式 59,400		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,781	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,550		569,550	4.92
計		569,550		569,550	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計(会計)期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,175	30,879
受取手形及び売掛金	3,784	4,381
商品	4,067	4,957
その他	1,094	1,065
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	40,120	41,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,223	5,519
その他（純額）	1,652	1,762
有形固定資産合計	6,876	7,281
無形固定資産	38	55
投資その他の資産		
差入保証金	10,463	10,672
その他	3,026	2,263
貸倒引当金	132	132
投資その他の資産合計	13,357	12,803
固定資産合計	20,271	20,141
資産合計	60,392	61,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,946	10,148
短期借入金	720	810
1年内返済予定の長期借入金	1,840	1,451
未払法人税等	2,162	1,442
賞与引当金	850	845
引当金	331	127
その他	4,030	4,406
流動負債合計	19,881	19,231
固定負債		
長期借入金	6,118	6,871
引当金	600	647
資産除去債務	1,144	1,183
その他	3,387	3,167
固定負債合計	11,250	11,869
負債合計	31,132	31,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	20,024	21,144
自己株式	1,143	1,143
株主資本合計	25,441	26,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延ヘッジ損益	6	14
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	7	2
少数株主持分	3,826	3,757
純資産合計	29,259	30,316
負債純資産合計	60,392	61,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	38,985	43,714
売上原価	16,971	18,661
売上総利益	22,013	25,052
販売費及び一般管理費	19,327	21,753
営業利益	2,685	3,299
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	11	7
負ののれん償却額	16	16
受取賃貸料	11	13
その他	30	55
営業外収益合計	71	96
営業外費用		
支払利息	40	45
その他	11	10
営業外費用合計	52	55
経常利益	2,705	3,340
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	95	102
減損損失	129	59
投資有価証券評価損	31	3
災害義援金等	96	-
災害による損失	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	613	-
その他	2	-
特別損失合計	1,000	165
税金等調整前四半期純利益	1,704	3,175
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,336
法人税等調整額	222	73
法人税等合計	1,037	1,410
少数株主損益調整前四半期純利益	667	1,764
少数株主損失()	110	14
四半期純利益	778	1,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	12
繰延ヘッジ損益	45	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	31	4
四半期包括利益	636	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	1,784
少数株主に係る四半期包括利益	104	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,704	3,175
減価償却費	560	649
減損損失	129	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	613	-
のれん償却額	36	-
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資損益（は益）	11	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	5
賞与引当金の増減額（は減少）	20	5
その他の引当金の増減額（は減少）	181	157
受取利息及び受取配当金	4	4
為替差損益（は益）	0	0
支払利息	40	45
固定資産除却損	89	102
売上債権の増減額（は増加）	595	601
たな卸資産の増減額（は増加）	489	888
仕入債務の増減額（は減少）	134	203
未払消費税等の増減額（は減少）	181	38
投資有価証券評価損益（は益）	31	3
その他	277	22
小計	1,884	2,547
利息及び配当金の受取額	3	3
持分法適用会社からの配当金の受取額	4	-
利息の支払額	40	45
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,799	1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91	130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	250
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5	4
貸付けによる支出	-	30
貸付金の回収による収入	-	7
差入保証金の差入による支出	630	361
差入保証金の回収による収入	606	153
関係会社株式の取得による支出	80	-
無形固定資産の取得による支出	-	17
子会社株式の追加取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34	-
保険積立金の解約による収入	-	963
その他	62	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80	90
長期借入れによる収入	766	685
長期借入金の返済による支出	716	322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65	128
割賦債務の返済による支出	579	765
配当金の支払額	494	659
少数株主への配当金の支払額	53	53
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,398	298
現金及び現金同等物の期首残高	26,630	30,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,231	30,028

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 5,416百万円 賞与引当金繰入額 755百万円 賃借料 6,623百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当・賞与 6,055百万円 賞与引当金繰入額 845百万円 賃借料 7,352百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 26,078百万円 預入期間が3か月超の定期預金 846百万円 現金及び現金同等物 25,231百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 30,879百万円 預入期間が3か月超の定期預金 851百万円 現金及び現金同等物 30,028百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	494	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	659	60	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,725	7,186	38,911	73	38,985		38,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高				65	65	65	
計	31,725	7,186	38,911	139	39,050	65	38,985
セグメント利益又は損失 ()	1,754	938	2,692	11	2,681	4	2,685

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において減損損失を129百万円計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,154	8,471	43,626	87	43,714		43,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高				75	75	75	
計	35,134	8,471	43,626	163	43,790	75	43,714
セグメント利益又は損失 ()	2,423	876	3,300	0	3,300	0	3,299

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において47百万円、「雑貨事業」において11百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円75銭	161円80銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	778	1,779
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	778	1,779
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,520	10,998,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。